

# 東御市まちづくりアンケート結果分析資料

平成 25 年 3 月 東御市企画課

本資料は、平成 24 年 9 月に実施した「東御市まちづくりアンケート」の結果報告書の検証を通じ明らかになった市民意見の傾向を概括的に表現した資料であります。

総合計画策定市民会議における、議論の“手がかり”として使用することを念頭に、ポイントをまとめ、わかりやすく整理した資料であることをご理解願います。

## 【分析にあたっての視点】

- ① 過去のアンケート結果との比較を通じ、市民満足度などをベースに捉えていること  
前回調査 →平成 16 年度「東御市まちづくりアンケート」  
前々回調査 →平成 15 年度「東部町と北御牧村が合併した場合の新市まちづくりのためのアンケート」
- ② アンケート結果報告書に示した内容を簡潔に整理し、ポイントとなる部分はクロス集計などを多用して市民意向の傾向把握に努めたこと。

## ○ 市の今までの基本目標別計画に対する意識

1. 安全・安心など多くの分野で前回調査より満足度が高くなっていますが、「商工業振興と起業化の支援」「魅力ある観光地づくり」「住民と行政の協働」については満足より不満が上回っています。

→ 5つの基本目標を実現するために取り組みを進めてきた、15の実行すべき計画＝「これを“施策（しさく）”といいます。」のうち、13分野で『満足』が『不満』を上回っていることが明らかになっています。このことにより、今までの取り組みに対しては一定の評価を得られていることが推測されます。

また、前回調査と比較して満足度が低下している取り組みは、「循環型社会を形成する」「魅力ある観光地づくり」であり、不満度が上昇している取り組みは「魅力ある観光地づくり」となっています。

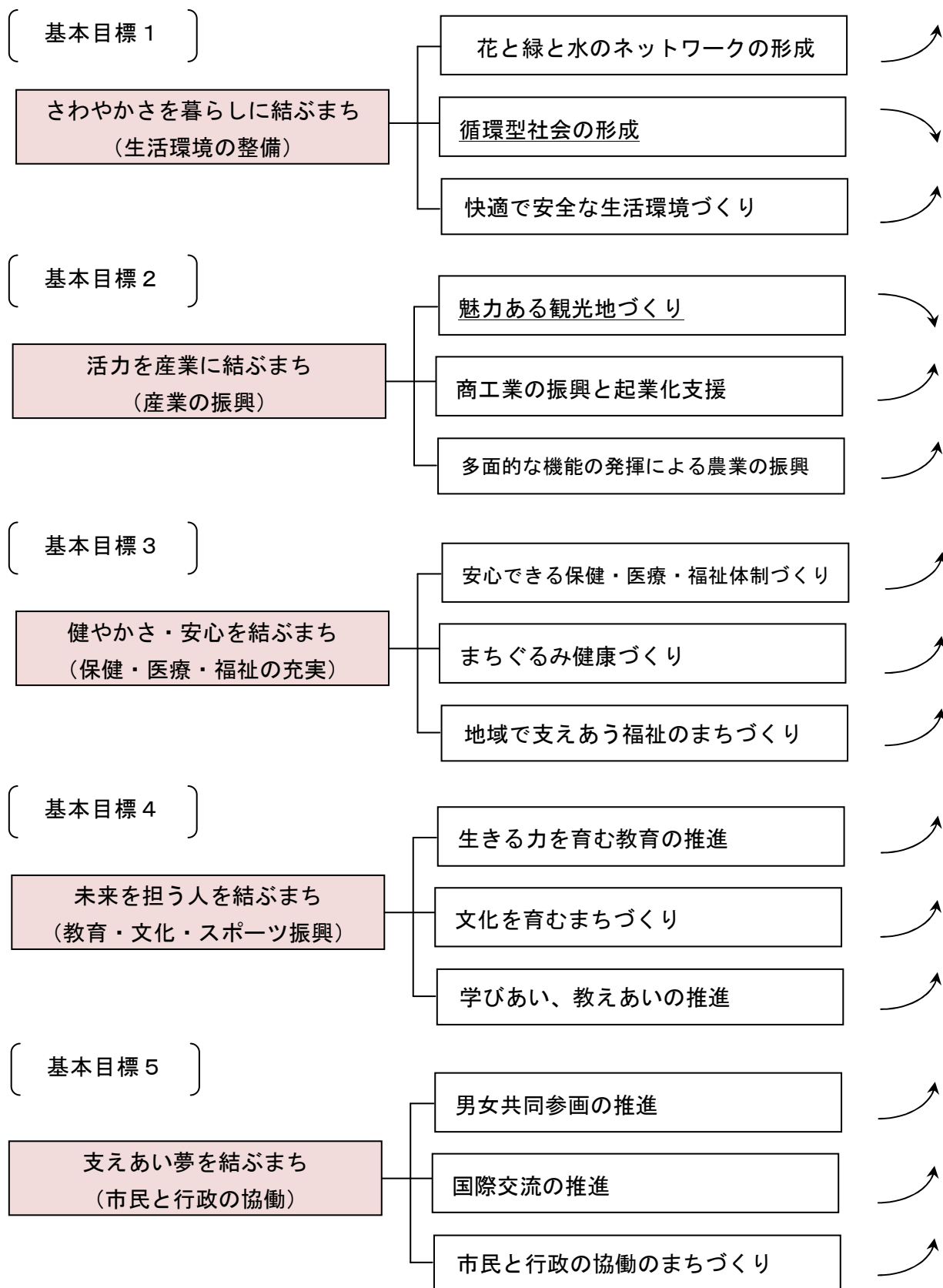
中でも『不満』が『満足』を大きく上回っている、また前回調査より不満が強くなっている、①「商工業振興と起業化支援」②「魅力ある観光地づくり」については、“何が足りなかったか”という視点で、目的達成の手段、方法について深く検証していく必要があります。

## 【第1次総合計画・後期基本計画の市民評価】

基本計画期間（平成 21 年度～平成 25 年度）に掲げた「基本目標」＝“まちづくりの大局的な方向性と目標”と「基本施策」＝“基本目標を具体化した活動目標”の市民満足度

を図に表すと次のとおりになります。

前回調査比較満足度



2. 前回調査で『不満』割合が4割に達していた①「安心できる保健・医療・福祉」②「まちぐるみの健康づくり」③「住民と行政の協働」④「商工業振興と起業化支援」については、「商工業振興と起業化支援」を除き、大幅に不満割合が減少している。

→ 前回調査で最も不満傾向が強かった「安心できる保健・医療・福祉」「まちぐるみの健康づくり」「安全に暮らせる地域づくり」にあつては10ポイント以上『不満』が減少し、逆に10ポイント以上満足度が上昇しています。

満足度が高まったといえ、今回調査で3割以上が不満としている取り組みについては、目的達成のために、課題を整理し、手段や方法を改善し、次なる展開につなげていく必要があると考えられます。

### 商工業振興と起業化支援

単位：%

		不満		満足	
安心できる保健・医療・福祉	今回調査	31.3	↓	53.2	↑
	前回調査	44.9		41.6	
まちぐるみの健康づくり	今回調査	27.2	↓	53.3	↑
	前回調査	44.6		39.7	
住民と行政の協働	今回調査	35.6	↓	32.0	↑
	前回調査	43.5		22.7	
商工業振興と起業化支援	今回調査	40.3	→	27.8	↑
	前回調査	41.9		24.4	
安全に暮らせる地域づくり	今回調査	25.7	↓	55.1	↑
	前回調査	40.9		41.2	
快適で良好な生活環境	今回調査	34.1	↓	51.8	↑
	前回調査	40.1		47.9	

今回調査で不満が3割に達する取り組み

単位：%

	不満	満足
商工業振興と起業化支援	40.3	27.8
魅力ある観光地づくり	38.5	38.0
住民と行政の協働	35.6	32.0
生きる力を育む教育の推進	31.6	39.2
循環型社会を形成する	31.5	45.6
農業の多面的機能の拡大	31.4	31.5
安心できる保健・医療・福祉	31.3	53.2

### 3. 市民の不満が最も高い「商工業振興と起業化支援」については、すべての年齢層において不満傾向が強い。

→ 前回調査、今回調査を通じて市民の不満が最も大きいのが「商工業振興と起業化支援」ですが、「わからない」「無回答」を除くと、『不満』とする市民が6割に達することが明らかになっています。

この方法によって、年齢階層別にみますと、30歳代の市民意識では『不満』が7割に達するなど、若年層が高い傾向を示しています。

商工業振興と起業化支援

単位：%

		満足	やや満足	やや不満	不満	わからない	無回答	全体
合計		4.0	23.8	23.8	16.5	27.9	4.0	100.0
性別	男	4.8	26.8	27.6	18.3	18.9	3.7	100.0
	女	3.5	21.3	21.1	14.7	34.9	4.4	100.0
年齢階層	16～19歳	0.0	18.9	28.3	11.3	39.6	1.9	100.0
	20～29歳	2.7	15.1	19.2	19.2	41.1	2.7	100.0
	30～39歳	3.4	13.8	29.9	11.5	40.2	1.1	100.0
	40～49歳	4.5	24.6	17.9	23.1	24.6	5.2	100.0
	50～59歳	0.7	28.1	28.1	15.8	26.0	1.4	100.0
	60～69歳	7.3	25.3	24.2	19.1	21.3	2.8	100.0
	70歳以上	5.6	28.9	21.8	11.3	22.5	9.9	100.0

### 4. 重要度の上位は前回調査と変わりませんが、前回調査より重要度が高まった取り組みは、「生きる力を育む教育の推進」「農業の多面的機能の拡大」「商工業振興と起業化支援」「魅力ある観光地づくり」と多くなっています。

→ 市の各分野への取り組みの『重要度』については、「安心できる保健・医療・福祉」への取り組みが最も高く、8割を超えています。前回調査時と順位の入替わりはあるものの、上位5つは前回同様に重要分野と意識されています。

また、『重要度』が前回調査と比べ高くなっている分野は、「魅力ある観光地づくり」「商工業振興と起業化支援」「農業の多面的機能の拡大」「生きる力を育む教育の推進」ですが、前回調査10位の「生きる力を育む教育の推進」が今回調査において大きく躍進しています。

また、市民意識の満足度との相関関係をみますと、『重要度』が高いにもかかわらず、『満足度』が低い結果となっているのは「農業の多面的機能の拡大」「商工業振興と起業化支

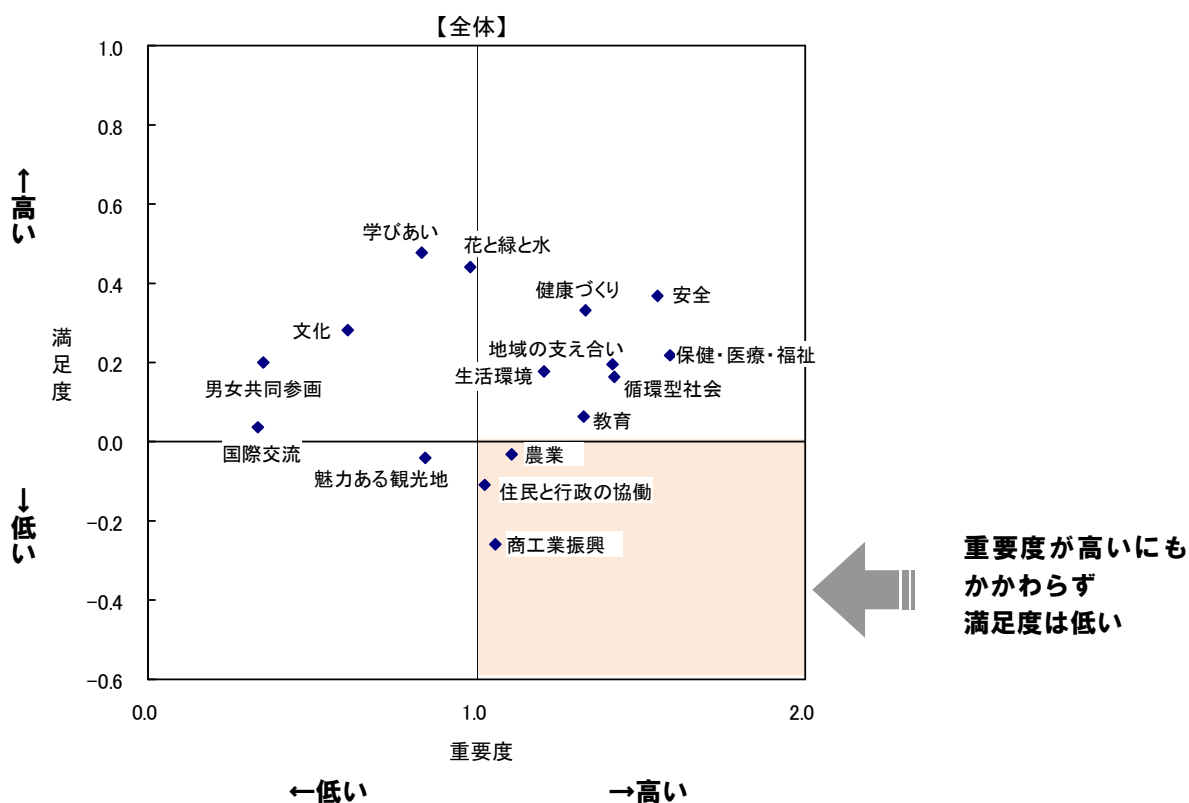
援」「住民と行政の協働」であります。「住民と行政の協働」につきましては、市民の満足度も大きく上昇していますが、上位2つは十分な総括が必要であると考察されます。

**重要度が高い分野** 単位：%

	重要度		
	今回調査	前回調査	
安心できる保健・医療・福祉	86.9	88.4	↓
	前回調査	88.4	
快適で安全な生活環境づくり	83.4	87.1	↓
	前回調査	87.1	
循環型社会を形成する	82.9	87.8	↓
	前回調査	87.8	
地域で支え合う福祉のまち	82.9	85.7	↓
	前回調査	85.7	
まちぐるみの健康づくり	82.8	84.9	↓
	前回調査	84.9	
生きる力を育む教育の推進	78.7	76.1	↑
	前回調査	76.1	

※ 「快適で安全な生活環境づくり」につきましては、アンケート調査時に、設問を“快適で良好な生活環境”と“安全に暮らせる地域づくり”に分けたため、再集計し分析しています。

今回調査における満足度と重要度の相関



○ 市の今後の基本目標別計画に対する意識

1. 今後の取り組みにおける優先分野は「保健・医療・福祉」であり、特に40歳代以上に多く、30歳代以下では多岐にわたる。

→ 市民意識において、優先的に進めるべき分野は、「保健・医療・福祉」との回答が最も多く、次の「産業・経済」「市民生活・環境」「子育て・教育」を大きく上回っています。

年齢別にみると、40歳代以上では「保健・医療・福祉」が多く、16～19歳では「保健・医療・福祉」「市民生活・環境」「産業・経済」など多岐にわたっています。また、20歳代及び30歳代では「子育て・教育」の分野が多くなっています。

地域別では、いずれの地域も「保健・医療・福祉」が最も多く、滋野、田中などの順である。また、北御牧は、他の地域に比べ「市民生活・環境」が比較的多くなっています。

今後の計画づくりには、このように「年齢層」「居住地域」の意識にも注目するなど、広く市民意見を反映させていくことが重要であると考えます。

優先的に進めるべき分野（市民意識アンケート集計）

単位：%

		保健・医療・福祉	子育て・教育	市民生活・環境	産業・経済	都市基盤整備	行政運営・防災	その他	無回答	回答者全体
全体		38.5	15.9	16.6	19.5	4.5	2.1	1.6	1.3	100.0
性別	男	36.1	13.2	19.4	18.9	4.8	3.9	2.3	1.4	100.0
	女	40.0	18.2	14.7	20.0	4.2	0.7	0.9	1.3	100.0
年齢層	16～19歳	24.5	11.3	24.5	24.5	11.3	1.9	1.9	0.0	100.0
	20～29歳	23.3	34.2	13.7	19.2	2.7	1.4	4.1	1.4	100.0
	30～39歳	31.0	29.9	14.9	12.6	5.7	1.1	2.3	2.3	100.0
	40～49歳	38.1	20.1	16.4	18.7	3.7	0.7	1.5	0.7	100.0
	50～59歳	41.8	8.2	18.5	21.2	4.8	2.7	1.4	1.4	100.0
	60～69歳	39.9	11.2	21.9	20.8	3.4	1.1	1.1	0.6	100.0
	70歳以上	50.0	9.9	8.5	19.7	4.2	4.9	0.7	2.1	100.0
居住地域	田中	40.7	15.2	13.0	19.5	4.8	3.0	1.7	2.2	100.0
	滋野	44.6	14.6	11.5	22.3	3.8	1.5	0.8	0.8	100.0
	柵津	34.9	19.5	18.8	17.4	5.4	1.3	1.3	1.3	100.0
	和	38.9	17.9	17.9	18.5	2.5	1.9	1.9	0.6	100.0
	北御牧	31.9	13.0	23.9	20.3	5.8	2.2	2.2	0.7	100.0

2. 「産業・経済」分野で最も必要と回答があるのは「雇用の創出や労働環境の充実」であり、30歳代を除いては市民共通の高いニーズとなっている。

→ 市民意識において、『重要度』が高いにもかかわらず『満足度』が最も低かったのは「商工業の振興と起業支援」であることが明らかになっていますが、この内容をみますと、特に力を入れるべき項目として、

- ①「雇用の創出や労働環境の充実」
- ②「農業・特産物の振興」
- ③「工業振興や企業誘致」の順になっています。

とりわけ「雇用」については、女性が男性をやや上回り、年齢では50歳代で最も回答者数が多くなっています。なお、30歳代も「雇用」を1位にあげているものの、他の年代における回答者割合に比して10ポイント程度下回っている状況があり、「農業・特産物の振興」とほぼ拮抗している状況があります。

雇用に関しては、アンケート実施時期の社会情勢が如実に反映されたものと考えられますが、「商工業の振興と起業支援」の市民評価に関しては、生活に直結するという高い関心に裏付けられた意思の反映であることが伺えます。

「産業・経済」分野で特に力を入れるべき項目

単位：%

		商業の振興	農業・特産物の振興	の農業強化生産・経営基盤	育成生産組織や担い手の	地産地消の推進	工業振興や企業誘致	雇用の創出や労働環境の充実	観光の振興	中心市街地の活性化	全体
合計		11.2	23.0	17.2	13.9	16.3	19.6	42.7	12.7	9.9	100.0
性別	男	13.8	24.8	19.2	12.1	13.0	25.9	41.4	13.8	6.5	100.0
	女	8.8	21.5	15.8	15.6	18.9	14.7	44.0	11.4	12.7	100.0
年齢構成	16～19歳	13.2	18.9	24.5	5.7	22.6	11.3	41.5	20.8	20.8	100.0
	20～29歳	16.4	26.0	13.7	6.8	12.3	9.6	43.8	17.8	9.6	100.0
	30～39歳	16.1	29.9	17.2	11.5	23.0	13.8	32.2	13.8	13.8	100.0
	40～49歳	14.2	23.1	12.7	11.2	15.7	20.9	45.5	15.7	13.4	100.0
	50～59歳	12.3	19.9	20.5	15.8	17.1	19.9	49.3	11.6	7.5	100.0
	60～69歳	7.3	22.5	15.7	18.0	15.7	24.2	46.6	9.0	5.6	100.0
	70歳以上	4.9	23.2	19.0	18.3	13.4	24.6	34.5	8.5	8.5	100.0

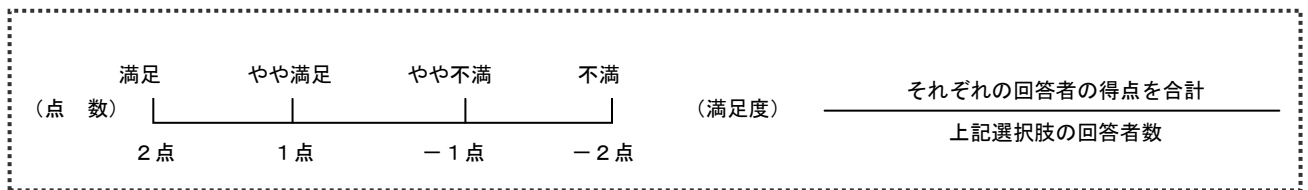


**3. 今まで取り組みを進めてきた内容以外の、市民生活全般に関する満足度について、合併前の前々回調査と今回調査を比較すると、「雇用の機会」や「自然環境」を除き、すべて満足度が高まっている。**

→ 市民意識調査では、市民を取り巻く生活基盤の環境や公的なサービス、施設、環境など多岐にわたって『満足度』を伺っています。

これは、前々回調査（合併前調査）から 10 年経過していることもあって、全く同じ設問内容で市民意識の把握を試みたものであります。

今回の調査では「どちらともいえない」という選択肢があるため、「どちらともいえない」を除き、『満足』『不満』の回答を点数化することによって比較してみました。



その結果、ほとんどの項目で、満足度を高め、不満度を低下させていることが明らかになっています。

『満足』の高い項目は、「下水道・し尿処理」「上水道」「自然環境」「公民館・集会所施設」「消防・防災対策」「芸術・文化施設」などの順ですが、なかでも「芸術・文化施設」の満足度は合併前調査を大きく上回っています。

また、『不満』が高い項目は、「雇用の機会」「鉄道・バスの便」「防犯灯・街路灯」「商業施設」などの順になっています。

合併前調査の満足度を下回っているのは、「自然環境」「河川・排水路整備」「雇用の機会」に対する意識であり、とりわけ「雇用の機会」は合併前調査よりさらに『不満』が高まっている状況にあります。「雇用の機会」「鉄道・バスの便」「防犯灯・街路灯」については 10 年経過しても『不満』傾向が続いています。

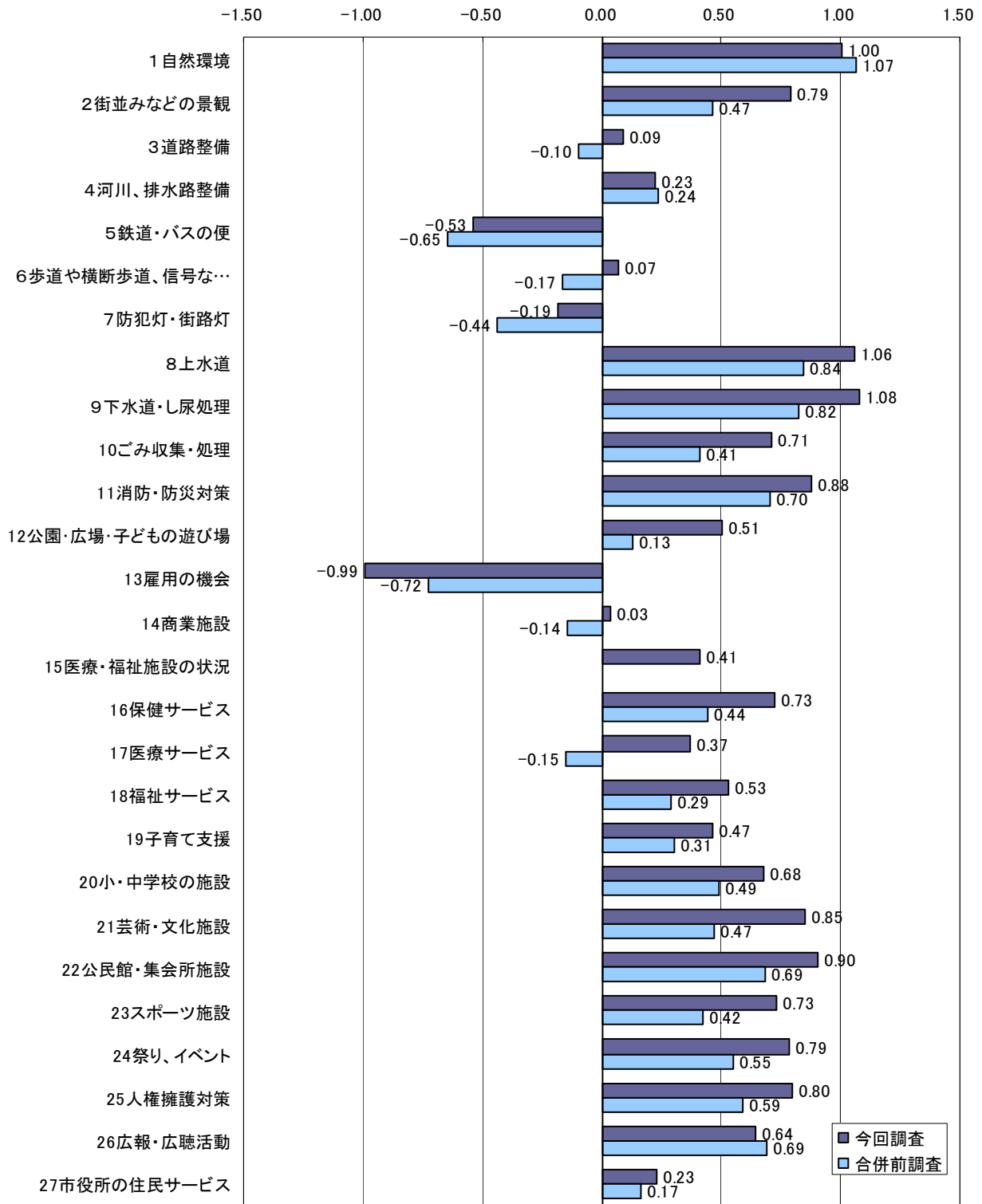
『不満』の高い項目

項目	今回調査 (A)	合併前調査 (B)	(A)-(B)
雇用の機会	① -0.99	-0.72	-0.27
鉄道・バスの便	② -0.53	-0.65	0.12
防犯灯・街路灯	③ -0.19	-0.44	0.25
商業施設	④ 0.03	-0.14	0.17
歩道や横断歩道、信号など	⑤ 0.07	-0.17	0.24
道路整備	⑥ 0.09	-0.10	0.19
河川、排水路整備	⑦ 0.23	0.24	-0.01
市役所の住民サービス	⑦ 0.23	0.17	0.06
医療サービス	⑨ 0.37	-0.15	0.52
子育て支援	⑩ 0.47	0.31	0.16

注) 丸数字は順位を表す。



### 各項目の点数評価による比較



不満傾向



満足傾向



## ○ 町村合併に対する意識

### 1. 合併して「悪くなった」と感じる大きな理由は、「中心部と周辺部の格差」

→ 北御牧地区の市民意識として、約4割の市民が合併によって「悪くなった」感じていることが明らかになっています。

単位：%

		全体	良くなった	変わらない	悪くなった	無回答
合計		100.0	12.4	68.4	15.4	3.8
性別	男	100.0	11.3	69.9	16.3	2.5
	女	100.0	12.7	67.9	14.9	4.4
居住地域	田中	100.0	13.4	74.5	8.7	3.5
	滋野	100.0	10.0	70.8	15.4	3.8
	柵津	100.0	14.1	73.8	8.7	3.4
	和	100.0	11.7	73.5	11.1	3.7
	北御牧	100.0	10.9	45.7	39.9	3.6

この「悪くなった」(15.4%)と回答のあった市民の理由としては、「市の中心部と周辺部の格差が広がっているように感じるから」が52.7%と最も多く、次いで「市民の声が反映されにくくなったと感じるから」43.6%、「市としての一体感を感じられないから」30.9%の順になっています。

平成22年3月5日に総務省がまとめた「平成の合併についての公表」資料において、“行政側の評価と住民側の評価が必ずしも同じものとはならず、各種アンケート調査によると、住民の反応としては、「合併して悪くなった」といった声が多く、「合併して良かった」という評価もあるが、総体的には合併に否定的な評価がなされている”との報告があるように、当市も少数意見ではあるものの、同様の意識を窺い知ることができます。

同資料には、別の角度から“合併を契機に地域でできることは地域で実施するというような自助自立の意識が高まり、住民の主体的な地域活動が活発化した地域が見られる”との報告もあります。平成20年10月に全国町村会がまとめた「平成の合併をめぐる実態と評価」にも提言されているとおり、市における、とりわけ「周辺部旧村の活力喪失」に対する課題については、「**地域共同社会の実現**」に如何に取り組んでいくことができるかに適しているものと考察されるところであります。

○ 市民と行政の協働のまちづくりに関する意識

1. 地域における市民交流はあるものの、自ら主体的に地域づくりへ関わっていかうとする意識は低い。

→ 地域社会における市民同士の交流に関する設問からは、全般的に「近所同士のつながりや地域行事への参加など“協調”の雰囲気はあるものの、もう一歩踏み込んだ話し合いなどの“まとまり”や“協働”意識は乏しい」といった市民意識が推察されます。

この傾向は「自分たちで地域課題を積極的に解決しようとする気風がある」に関する回答に顕著にみて取れますが、年齢階層によって意識に濃淡があることが明らかになっています。また、地域性によっても若干の意識差があることも伺えます。

自分たちで地域の課題を積極的に解決しようという気風はあるか？

『思う』 『思わない』

単位：%

		『思う』		『思わない』			無回答	全体	思う	思わない
		そう思う	ややそう思う	やや思わない	あまり思わない	そう思わない				
合計		7.8	25.5	29.1	19.8	12.3	5.5	100.0	33.3	48.9
性別	男	6.5	31.0	30.1	20.3	7.3	4.8	100.0	37.5	50.4
	女	8.6	21.3	28.1	19.6	16.3	6.2	100.0	29.9	47.7
年齢階層	16～19歳	5.7	15.1	26.4	18.9	34.0	0.0	100.0	20.8	45.3
	20～29歳	2.7	16.4	26.0	24.7	28.8	1.4	100.0	19.2	50.7
	30～39歳	8.0	21.8	25.3	26.4	17.2	1.1	100.0	29.9	51.7
	40～49歳	5.2	25.4	33.6	24.6	9.7	1.5	100.0	30.6	58.2
	50～59歳	9.6	32.2	32.2	17.1	5.5	3.4	100.0	41.8	49.3
	60～69歳	10.1	26.4	32.6	20.2	6.7	3.9	100.0	36.5	52.8
	70歳以上	8.5	28.9	23.2	10.6	9.2	19.7	100.0	37.3	33.8
居住地	田中	6.5	25.5	27.7	22.9	11.7	5.6	100.0	32.0	50.6
	滋野	7.7	22.3	32.3	18.5	11.5	7.7	100.0	30.0	50.8
	柵津	5.4	24.8	30.9	18.8	16.1	4.0	100.0	30.2	49.7
	和	9.9	27.2	27.2	21.0	11.1	3.7	100.0	37.0	48.1
	北御牧	10.1	27.5	30.4	15.9	10.9	5.1	100.0	37.7	46.4

## 2. “小学校区単位のまちづくり”に関する認知度は低く、また、“協働のまちづくり”への理解度も乏しいのが実態である。

→ 「そもそも、市の進める“小学校区単位のまちづくり”を聞いたことがない」とする回答が38.5%と約4割に達している状況があります。

とりわけ16～19歳、20～29歳（各47.2%、43.8%）で4割台、30～39歳（56.3%）では5割を超えるなど、若年層を中心に認知が進んでいない状況が伺えます。取り組みの手段、方法について改善を図っていく必要があります。

## 3. “小学校区単位のまちづくり”の推進のためには、「市民の声の反映」「情報の共有」が最も必要である。

→ 「小学校区単位のまちづくり」を活発にしていくために、市が力を入れるべきことについて、①「市民の声が行政やまちづくりに反映される仕組みをつくる」②「市民と行政が情報の共有を図るため、積極的に情報を公開する」が最も多く、5割に達しています。

地域づくりは、上から押し付けられたものではなく、そこに住む一人ひとりから湧き上がってくるものがなければ成功しないと言われています。

市民意見を十分踏まえ、イコールパートナー実現ために、十分な話し合いを進めていく必要があると考察されます。

<参考> “まちづくりは市民主体で進めることが望ましい”回答と“まちづくり活動への参加”意向の二重クロス

	積極的に参加したい	できるだけだけ参加したい	行政か必要な活動があれば	自治会や活動団体の	強等、仕事・家事・育児・勉	が参加・協力したい	い参加するつもりはない	その他	無回答	全体
合計	2.7	22.2	26.8	31.8	11.2	3.0	2.2	100.0		
市民主体で進める必要がある	5.7	39.6	23.3	28.3	3.1	0.0	0.0	100.0		
行政主体で進める必要がある	3.4	24.1	36.8	25.3	4.6	5.7	0.0	100.0		
わからない	1.9	22.7	29.5	30.4	11.1	2.9	1.4	100.0		
必要とは思わない	0.0	7.7	7.7	38.5	38.5	7.7	0.0	100.0		
そもそも知らない	1.3	13.9	26.9	38.6	15.8	3.5	0.0	100.0		
その他	7.7	46.2	7.7	7.7	23.1	7.7	0.0	100.0		

参加意思レベル高い 45.3%（積極的に参加したい＋できるだけ参加したい）  
 参加意思レベル低い 51.6%（要請があれば参加＋参加したいが時間が無い）  
 参加しない 3.1%（参加するつもりが無い）